2014年10月7日

日南町長　増原　聡　様

日本共産党日南町支部
支部長　福岡正純
日本共産党日南町議会議員
久代安敏

異常な米価暴落を打開するため、緊急の過剰米処理等を政府に働きかけるよう求めます

地域農業を振興させるための日頃からのご努力に敬意を表します。

さて、生産者の米価となる農協の「概算米」（年内支払い価格）が全国的に発表され、米の生産にかかる費用（６０キロ１万６,０００円）の半分にも満たない７,０００円～８,０００円台の産地・銘柄が続出しています。鳥取県産米のJA米概算金価格（平成２６年８月２５日設定）も例外にもれず、コシヒカリ１等級で昨年６０キロ１２,０００円だったものが９,２００円に、ひとめぼれ１等級が１１,２００円だったものが８,４００円にと、いずれも２,８００円も暴落しています。こうしたなかで、多くの農家から「これでは、農機具代も肥料代も出ない」「この価格では、みんな農業をやめてしまう」といった不安や怒りの声があがっています。

暴落は、〝過剰米〟がでているのに、安倍内閣が「価格は市場にまかせる」との政策をとっているため先安感がでて、投げ売り状態となっているからです。

今年から経営所得安定対策が半減され、米価変動補てん交付金も事実上、廃止されたもとで、今でさえ生産費を大幅に下回っている米価がさらに暴落するなら、再生産が根底から脅かされることになります。とりわけ、担い手層の経営への打撃ははかりしれないものがあります。

政府は、主食用米から飼料用米への転換を、助成金を増額して誘導していますが、対策の初年度ということもあり、種もみの確保、マッチング、貯蔵・調整施設などが未整備であり、生産現場で十分な対応ができない事態にあります。

そもそも、この間の米価の下落は、２０１３年、２０１４年度の基本指針を決めた昨年１１月の食料部会で今年６月末の在庫が２年前に比べて７５万トンも増える見通しを政府が認識しながら、何ら対策を講じてこなかったことにあります。また、「攻めの農政改革」で５年後に政府が受給調整から撤退する方針を打ち出したことも追い打ちをかけています。

主食の米の需給と価格の安定をはかるのは政府の重要な役割です。過剰基調が明確になっている今、政府の責任で需給の調整を行うのは当然であり、緊急に対策を実施することが求められています。

つきましては、こうした状況を打開するために、緊急の過剰米処理をはじめとした、あらゆる方策をもって政府にたいし、対策の実施を働きかけていただきますよう要請するものです。

以上